



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年4月28日

上場会社名 株式会社鶴弥 上場取引所 東・名
 コード番号 5386 URL <https://www.try110.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴見 哲
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 三井 真司 (TEL) 0569-29-7311
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	7,739	6.2	150	△58.4	189	△56.0	128	△56.0
2021年3月期	7,290	△12.2	361	△17.7	431	△3.9	293	△1.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	16.84	—	1.1	1.2	1.9
2021年3月期	38.29	—	2.5	2.7	5.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	15,728	11,724	74.5	1,531.66
2021年3月期	15,892	11,691	73.6	1,527.28

(参考) 自己資本 2022年3月期 11,724百万円 2021年3月期 11,691百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	216	△144	△390	1,615
2021年3月期	494	△52	△101	1,933

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	4.00	—	7.00	11.00	84	28.7	0.7
2022年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	76	59.4	0.7
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

業績予想につきましては、現段階で合理的な業績予想の算定を行うことが困難なことから未定とし、記載しておりません。今後、合理的な予想が可能となった時点で速やかに公表するように努めます。なお、当該理由につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期	7,767,800 株	2021年3月期	7,767,800 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	112,916 株	2021年3月期	112,916 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	7,654,884 株	2021年3月期	7,654,889 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12
(開示の省略)	12
4. その他	12
役員の異動	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、前事業年度からの新型コロナウイルス感染症流行の影響が継続する中、当事業年度後半には業種や地域によって状況は異なるものの経済活動や景気動向に一定の回復傾向が期待される状況となりました。その一方で、国際的な経済回復基調下において、資源・資材・原油価格等の取引価格が上昇傾向となる中で、2022年2月のロシアのウクライナ侵攻により生じたロシア産原油・天然ガスの供給懸念によって、エネルギー資源の国際取引価格が記録的な高値水準となるなど、その影響は現在でも先行き不透明な状況にあります。

当業界におきましては、前事業年度と比較して雇用や所得環境が回復傾向にあり、業績に大きく影響する持家着工戸数が前年を上回る水準で推移したものの、コロナ以前の水準には至らず、引き続き厳しい状況下にあります。

このような経営環境のもと、当社では、感染拡大防止対策をきっかけに、製品PR動画の配信やWEBセミナー、WEBカタログ、リモート営業といったデジタルコンテンツを用いた新たな営業活動の方策を実施いたしました。また、前述の資源・資材・原油価格等の上昇に対して2022年3月から主力製品の価格改定を行うなど、積極的な活動展開を進めました。その結果、売上高につきましては前年同期比6.2%増の7,739百万円となりました。

一方、損益面につきましては、歩留り・工場稼働率の向上に加え、継続的なコスト削減といった、ものづくり企業としての自助努力を推進いたしましたが、前述のエネルギー資源価格を中心とした急激なコスト増加を吸収するには至らず、当事業年度における売上原価率は、前年同期比4.2ポイント増の76.5%となり、売上総利益は前年同期比9.9%減の1,817百万円となりました。販売費及び一般管理費におきましては、WEB上での新たな営業活動や研究開発活動への先行投資は継続しつつも、同時にコスト削減も実施し、前年同期比0.7%増の1,667百万円となりました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高7,739百万円(前年同期比6.2%増)、営業利益150百万円(前年同期比58.4%減)、経常利益189百万円(前年同期比56.0%減)、当期純利益128百万円(前年同期比56.0%減)の増収減益となりました。

なお、当事業年度の経営成績を踏まえ、前述の通り、原材料費・エネルギーコスト・運送費・設備維持費等の上昇が、自助努力では吸収できる範囲を大きく超えていることから、2022年3月より製品価格の改定を実施し、適正取引価格の浸透に注力しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産につきましては、現金及び預金の減少318百万円(前事業年度末比16.4%減)等により15,728百万円(前事業年度末比1.0%減)となりました。

負債につきましては、短期借入金の減少300百万円(前事業年度末比16.7%減)、等により4,004百万円(前事業年度末比4.7%減)となりました。純資産につきましては、利益剰余金の増加37百万円(前事業年度末比0.6%増)等により11,724百万円(前事業年度末比0.3%増)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて318百万円減少し、1,615百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、216百万円となりました(前年同期間に比べ277百万円の減少)。

営業活動による資金の増加要因としては、主に税引前当期純利益189百万円、減価償却費225百万円及び仕入債務の増加額146百万円等によるものです。

一方、資金の減少要因としては、主に法人税等の支払額162百万円、売上債権の増加額132百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、144百万円となりました(前年同期間に比べ91百万円の増加)。

投資活動による資金の減少要因としては、主に固定資産の取得による支出144百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、390百万円となりました(前年同期間に比べ288百万円増加)。

財務活動による資金の減少要因としては、短期借入金の減少額300百万円及び配当金の支払額90百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	67.5	68.7	71.9	73.6	74.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.8	19.7	17.8	20.0	19.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.3	3.9	4.3	3.6	6.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.5	38.2	41.9	80.6	41.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（割引手形を含む）を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ロシアによるウクライナ侵攻に伴う原油価格の高騰や、鋼材・木材を中心とした各種建築資材の供給不足懸念から、今後のエネルギーコストや住宅市場の先行き不透明感が強く、業績予想を現段階で合理的に算定を行うことが困難であり、2023年3月期の業績予想及び配当予想を未定とさせていただきます。

今後、このような影響が合理的に算定可能となった段階で、速やかに開示するように努めます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,945,487	1,627,180
受取手形	616,471	640,678
電子記録債権	57,838	77,194
売掛金	946,079	1,035,444
商品及び製品	767,290	754,768
仕掛品	42,134	45,841
未成工事支出金	2,662	594
原材料及び貯蔵品	141,431	147,775
前払費用	9,851	9,815
その他	10,553	14,016
貸倒引当金	△8,817	△11,549
流動資産合計	4,530,982	4,341,760
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,144,919	4,133,696
減価償却累計額	△3,190,358	△3,239,814
建物(純額)	954,560	893,881
構築物	842,672	835,421
減価償却累計額	△801,931	△802,810
構築物(純額)	40,740	32,610
機械及び装置	9,959,468	8,672,302
減価償却累計額	△9,607,772	△8,287,641
機械及び装置(純額)	351,695	384,661
車両運搬具	94,930	82,072
減価償却累計額	△92,751	△80,869
車両運搬具(純額)	2,179	1,202
工具、器具及び備品	769,607	670,431
減価償却累計額	△665,555	△571,767
工具、器具及び備品(純額)	104,051	98,664
土地	9,104,672	9,104,672
建設仮勘定	24,955	90,277
有形固定資産合計	10,582,855	10,605,971
無形固定資産		
ソフトウェア	18,659	12,839
電話加入権	153	153
水道施設利用権	3,772	1,755
ソフトウェア仮勘定	983	2,519
無形固定資産合計	23,568	17,267
投資その他の資産		
投資有価証券	509,779	504,930
出資金	40,164	40,164
長期貸付金	300	300
長期前払費用	51	—
繰延税金資産	72,801	77,334
その他	131,994	141,249
投資その他の資産合計	755,090	763,978
固定資産合計	11,361,514	11,387,218
資産合計	15,892,497	15,728,978

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	129,158	64,093
電子記録債務	624,809	771,131
買掛金	320,744	369,199
短期借入金	1,800,000	1,500,000
未払金	194,671	328,622
未払費用	187,055	181,910
未払法人税等	121,123	18,666
未払消費税等	76,969	6,447
前受金	4,037	19,939
預り金	12,021	11,205
賞与引当金	157,614	146,318
流動負債合計	3,628,205	3,417,535
固定負債		
退職給付引当金	192,152	202,718
役員退職慰労引当金	312,061	315,645
その他	68,890	68,390
固定負債合計	573,103	586,753
負債合計	4,201,308	4,004,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,134	2,144,134
資本剰余金		
資本準備金	2,967,134	2,967,134
その他資本剰余金	57	57
資本剰余金合計	2,967,191	2,967,191
利益剰余金		
利益準備金	110,163	110,163
その他利益剰余金		
特別償却準備金	0	—
固定資産圧縮積立金	17,125	16,481
別途積立金	2,050,000	2,050,000
繰越利益剰余金	4,230,009	4,267,695
利益剰余金合計	6,407,299	6,444,340
自己株式	△53,434	△53,434
株主資本合計	11,465,190	11,502,231
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	225,998	222,458
評価・換算差額等合計	225,998	222,458
純資産合計	11,691,188	11,724,689
負債純資産合計	15,892,497	15,728,978

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	7,168,246	7,629,111
工事売上高	122,248	110,393
売上高合計	7,290,495	7,739,504
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	876,903	767,290
当期製品仕入高	286,440	337,769
当期商品仕入高	331,415	360,957
当期製品製造原価	4,431,446	5,104,561
合計	5,926,205	6,570,578
商品及び製品期末棚卸高	767,290	754,768
差引	5,158,914	5,815,810
工事売上原価	114,919	105,868
売上原価合計	5,273,834	5,921,679
売上総利益	2,016,660	1,817,825
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	496,712	486,471
賞与引当金繰入額	45,482	41,071
退職給付費用	27,051	23,503
役員退職慰労引当金繰入額	1,911	3,584
研究開発費	311,235	304,088
減価償却費	39,973	39,152
貸倒引当金繰入額	△4,601	2,732
その他	737,604	766,942
販売費及び一般管理費合計	1,655,369	1,667,545
営業利益	361,291	150,280
営業外収益		
受取利息	24	30
受取配当金	15,607	17,826
受取賃貸料	8,687	15,290
雇用調整助成金	53,021	25,367
売電収入	11,181	10,224
その他	13,193	14,472
営業外収益合計	101,716	83,211
営業外費用		
支払利息	5,997	5,333
工場休止に伴う諸費用	13,954	13,243
売電費用	6,022	6,023
固定資産除売却損	4,214	16,912
その他	1,243	2,288
営業外費用合計	31,432	43,801
経常利益	431,574	189,690
税引前当期純利益	431,574	189,690
法人税、住民税及び事業税	129,563	64,015
法人税等調整額	8,884	△3,224
法人税等合計	138,447	60,790
当期純利益	293,127	128,899

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	
当期首残高	2,144,134	2,967,134	57	2,967,191	110,163	8,932	17,769
当期変動額							
特別償却準備金 の取崩						△8,932	
固定資産圧縮積立金 の取崩							△643
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△8,932	△643
当期末残高	2,144,134	2,967,134	57	2,967,191	110,163	0	17,125

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	2,050,000	3,977,062	6,163,928	△53,434	11,221,820	143,469	143,469	11,365,289
当期変動額								
特別償却準備金 の取崩		8,932	—		—			—
固定資産圧縮積立金 の取崩		643	—		—			—
剰余金の配当		△49,756	△49,756		△49,756			△49,756
当期純利益		293,127	293,127		293,127			293,127
自己株式の取得					—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						82,529	82,529	82,529
当期変動額合計	—	252,946	243,371	—	243,371	82,529	82,529	325,900
当期末残高	2,050,000	4,230,009	6,407,299	△53,434	11,465,190	225,998	225,998	11,691,188

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	
当期首残高	2,144,134	2,967,134	57	2,967,191	110,163	0	17,125
当期変動額							
特別償却準備金 の取崩						△0	
固定資産圧縮積立金 の取崩							△643
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△0	△643
当期末残高	2,144,134	2,967,134	57	2,967,191	110,163	—	16,481

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	2,050,000	4,230,009	6,407,299	△53,434	11,465,190	225,998	225,998	11,691,188
当期変動額								
特別償却準備金 の取崩		0	—		—			—
固定資産圧縮積立金 の取崩		643	—		—			—
剰余金の配当		△91,858	△91,858		△91,858			△91,858
当期純利益		128,899	128,899		128,899			128,899
自己株式の取得					—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					—	△3,540	△3,540	△3,540
当期変動額合計	—	37,684	37,041	—	37,041	△3,540	△3,540	33,501
当期末残高	2,050,000	4,267,695	6,444,340	△53,434	11,502,231	222,458	222,458	11,724,689

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	431,574	189,690
減価償却費	225,453	225,780
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,601	2,732
賞与引当金の増減額(△は減少)	△56,329	△11,296
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20,746	10,566
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,911	3,584
受取利息及び受取配当金	△15,632	△17,856
支払利息	5,997	5,333
固定資産除売却損益(△は益)	4,214	16,912
雇用調整助成金	△53,021	△25,367
売上債権の増減額(△は増加)	88,502	△132,927
棚卸資産の増減額(△は増加)	109,806	4,537
仕入債務の増減額(△は減少)	△154,673	146,486
未払費用の増減額(△は減少)	△2,288	△4,824
その他	△26,606	△73,222
小計	575,054	340,128
利息及び配当金の受取額	15,635	17,856
利息の支払額	△6,136	△5,276
雇用調整助成金の受取額	51,911	26,279
法人税等の支払額	△141,797	△162,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	494,665	216,815
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△52,837	△144,060
固定資産の売却による収入	310	1,075
固定資産の除却による支出	—	△3,814
貸付けによる支出	△200	—
貸付金の回収による収入	200	2,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,527	△144,508
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	△300,000
長期借入金の返済による支出	△50,000	—
配当金の支払額	△51,640	△90,613
財務活動によるキャッシュ・フロー	△101,640	△390,613
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	340,498	△318,307
現金及び現金同等物の期首残高	1,592,989	1,933,487
現金及び現金同等物の期末残高	1,933,487	1,615,180

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。これらの変更による当事業年度の売上高、売上原価等に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)及び当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社は粘土瓦の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,527円28銭	1,531円66銭
1株当たり当期純利益金額	38円29銭	16円84銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,691,188	11,724,689
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,691,188	11,724,689
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,654	7,654

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益金額(千円)	293,127	128,899
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	293,127	128,899
期中平均株式数(千株)	7,654	7,654

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

4. その他

役員の異動

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

・ 退任予定取締役

取締役 三井 真司 (現 管理本部長)

・ 新任監査役候補

(常勤) 松本 俊介

・ 退任予定監査役

(常勤) 稲田 康孝

(3) 就任予定日

2022年6月23日